

Title	政治統合の規範的枠組：紛争の論理と統合の非論理
Sub Title	Against Unification : Toward the Normative Underpinning of "Stigmatic" Integration
Author	石川, 一雄(Ishikawa, Kazuo)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1983
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.56, No.3 (1983. 3) ,p.251- 282
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	内山正熊教授退職記念論文集
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19830328-0251">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19830328-0251</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 政治統合の規範的枠組

——紛争の論理と統合の非論理——

石川一雄

- 一、はじめに
- 二、民族国家イデオロギ―
- 三、民族国家化仮説とエスニックな紛争
- 四、多極収差の統合の枠組
- 五、おわりに

## 一、はじめに

政治統合 (Political Integration) についての概念化は、それを考える人の数だけあるのかも知れない。人が当為として語るもののすべてが統合の内容となる。そして困ったことに、人はあまりに当為を語りすぎる。

政治統合の規範的枠組

二五一 (四九九)

しかしさまざまな概念化は、それゆえにこそ、その表現の多様性にもかかわらず、人々の、そしてその時々々の共通の融和・共存理念を陰に陽に反映せざるをえない。近代化論、政治発展論、あるいは国家建設論として展開された諸々の著作に表現されている統合のイメージは、それゆえの特性——時代的特徴や状況的論理——を色濃くもつている。

ここでとり上げるのは、一九五〇〜七〇年代のアメリカ政治学を彩り、今もなおあまり疑われることもない統合の理念である。もとより、多様な概念化の試みを一つのマナ板の上で切り分けることはできるはずもない。しかしこの時代を彩つた一つの支配的思潮は明らかに指摘することができ、それをここでは、仮に「民族国家イデオロギー」と呼ぶことにする。

本論は、この民族国家イデオロギーに基づく分析的・規範的説明を対象として、その非現実性、非人間性、そして非政策妥当性を問題にし、新たな統合の概念化を主張するものである。新たな概念化には、新たな論理化が伴う。ここでは、旧来の同質化、一体化、権力中心の確立を軸とする論理に対し、異質性、多様性、多極分立性を基盤とする異種共存あるいは多極収差の統合論の規範的考察を主題とした。

## 二、 民族国家イデオロギー

民族国家イデオロギーは、方法論的には、五〇年代・六〇年代の政治認識を方向づけた構造・機能主義と結びついて、英米型の近代化論や政治発展論の枠の中で構成された統合認識である。これは、社会的動員 (social mobilization) 仮説に依拠して、発展の終極状態を、(一)文化的同質化と、(二)構成諸単位の主体性喪失という二点から概念化していた。

発展の過程は近代と前近代 (伝統) の二分法によつて語られ、単線的な移行過程が図式的に説明されることが多かった。そこに描かれた近代の自画像は、分析的な装いをもつていながら分析的ではなく、合理主義、進歩主義、リベラリズム、そしてアメリカの生活のグローバルな拡大というエスノセントリックな発想の混合としてのユートピアニズムそのものだった。<sup>(1)</sup>

D・ティップスは、そこにはマルクス、ウェーバー、デュルケームらの著作を特徴づけていた産業社会に対するアンビヴァレントな姿勢のかけらすら見られないと指摘する<sup>(2)</sup>。事実、この時期における近代なるものの認識は単線的かつ明快である。近代とは、たとえば(一)地方的な絆やパロキアルな視座から脱却し、普遍的でコスモポリタンな方向への態度変容が見られる、(二)聖なるもの、秘なるもの、非合理的なるものを排し、部族的な信念の世界から、有用性、計算可能性、そして科学性を優先する合理主義の尊重に至る、(三)集団から個人へと社会的基礎単位が転換する、(四)帰属本位社会から業績本位社会への変質が進む、(五)アイデンティティーは、自然的帰属単位において成立するのをやめ、選択された単位において形成される、(六)人々は政治社会の中で共通の人間性を確認しはじめ、部族的・人種的自己規定は衰退する、(七)参加の拡大、合意の蓄積、公的責任意識の浸透を通じて、政府はその基盤をその権力の顯示ではなく民衆そのものに置くに至る、などとさまざまな局面から規定される<sup>(3)</sup>。

社会的動員過程の結果としての普遍主義的・業績本位的な平準化した人々の増産という状況は、まさしく多様性、異質性を克服して同質的で単一な社会構成を実現し、単一の中央権力体の形成を容易にするという単線的な統一期待に合致する。実際のところ、近代化の終極点や政治的發展として概念化されている状況は、単一の文化的・民族的アイデンティティーの確立と一元的な政治的制度化に他ならない。M・ウィーナーは、統合を「文化的・社会的に不連続な諸集団を単一の領域的単位へと結集させ、その単位内に一つのナショナルなアイデンティティーを確立する過程」と定義する<sup>(4)</sup>。社会的動員仮説を軸に政治的・社会的發展と国際統合とをコミュニケーション論として考えるK・W・ドイッチュは、統合を「ある集団の成員間で、平和的変更を確保するのに十分な強さと広がりをもつた共同体意識を、フォーマルなあるいはインフォーマルな制度や慣行と併せて獲得すること」と規定する<sup>(5)</sup>。ドイッチュにあつては、政治發展にしろ国際統合にしろ、社会的同化(assimilation)があつてはじめて語りうる<sup>(6)</sup>と認識されており、それ故にこそそのトランズアクション分析であつた。したがつて

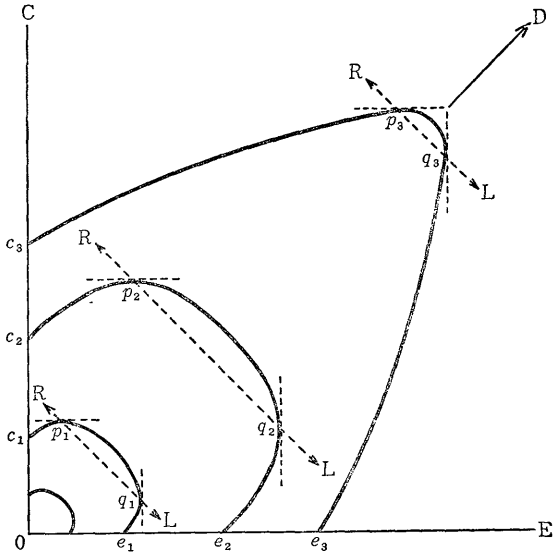
国際的政治共同体は、(一) サブシステムの分立を克服し、システムとしての一体性を確保する、(二) 国家の安定から国際的安定をもめざす国家行動の増大、(三) 競争型から共同型への相互作用の質的変化、(四) 非暴力的紛争解決手段の浸透といった動向の彼方に位置づけられている。<sup>(6)</sup>

どのように表現されるにせよ、政治統合の定義を構成しているのは、政治的相互作用の一元的制度化と、その前提としてのナショナルなあるいはスーパーナショナルなコミュニティ意識やアイデンティティーの獲得の二つである。たとえばE・ハースは、その著名な国際統合研究の初期において、統合を「いくつかの異なる国家環境を背後にもつ政治的諸アクターがその忠誠心、期待および政治活動を、既存の民族国家を超える管轄権を所有ないしは要求している新しい中心に転移するようながされる過程」と定義した。<sup>(7)</sup> 六四年の論文では「われわれにとつて統合とは、利益への排外的期待を〔抱く基点を〕民族国家からもつと大規模な実体へと移してゆく過程を意味する。それは、あらゆる種類の国家的アクター〔政府高官、利益集団の代弁者、政治家に加えて一般市民も〕が自らと自らの未来の福祉とをその属する国家政府とその政策とに全面的に一体化させるのを止めるようになる過程」と述べている。<sup>(8)</sup> この心理的な局面に重点を置いての「忠誠心の転移」という認識は、七〇年の論文ではさらに次のように補充される。すなわち、「地域統合の研究は、なぜ、またどのようにして諸国家が全面的な主権性を減退させてゆくのか、また相互の紛争を解決する新しいテクニクを獲得しつつも、主権の実際の属性を失うべく諸国家が隣国と混合・融合するのはなぜまたどのようにしてなのか、を説明することにかかわっている」として、統合を「制度と態度の両面から規定される政治的コミュニティの創設の過程」としている。<sup>(9)</sup> この定義は、P・ジェイコブとH・テューニーのより一般的な統合認識、すなわち、政治統合をアイデンティティー感覚を柱とするコミュニティの創設ととらえ、統合した社会関係の本質を「相互利益を増進するための集団的行動 (collective action)」とする認識に正確に連結している。<sup>(10)</sup>

このような国際統合認識はたして、言葉の真の意味において「脱国家的」といえるだろうか。それはたしかに既存の国家枠組からより大規模な政治枠組への移行は意味するとしても、移行した大規模な枠組を構成する論理は民族国家建設の論理とほとんど変りはないのである。「超国家性」とは、要するに新たに大規模な国家を創設し、それをユートピア化するということしか意味していないのではないか。さらにいえば、それは「もう一つの国家中心主義」として、民族国家イデオロギーそのものの別な形態ではなかつたらうか。この疑問は、六〇年代の統合研究が多様なレベルでの統合——地方的統合、都市への統合、国家統合、国家間の地域的統合、地球大の国際統合——を連続線上に置き、すべてを発展的に説明しようとしていた事実を思えば当然の疑問といえよう。

現代政治学にあつては、民族国家イデオロギーは、政治「発展」を単一民族からなる国家の建設と見る姿勢を生みだしていた。すなわち、国民性、国家性の確立（いいかえれば、国家と民族との境界の一致、および国民参加による中央権力の確立）こそ政治統合のすべてとする国家ナショナルリズムである。それは実際には、英米における政治的経験を基本的発想拠点として、

(一) 正当性の確保（中央権力を大衆に承認させる）、(二) 参加（集会、結社、言論等の自由を保護することで大衆をその政治的枠組の中に動員する）、(三) 一体感の醸成（その権力のもとに、教育などを通じて同一の所属意識を形成する）、(四) 浸透（周辺地域と中心を行政的に接続する）、(五) 統合（さまざまな国家機構への人員の補充ならびに社会的機会と義務の平等化などを通じた国民意識の醸成）、(六) 配分（国家大の経済的配分体制の確立）という六つの局面から展開された。<sup>(11)</sup>ここで計算されているのは、第一に近代化による社会的動員過程において、伝統的な紐帯を切断された都市流入者たちを国家の枠組の中に吸収する過程であり、第二に伝統的な臣民的地位を脱した人々が、より平等的で普遍的な原理に目覚め、参加の機会をたかめる過程であり、第三に国家組織がこの平等化（時にアノミー化）の動向によく対応してその問題処理能力を統治能力をたかめ、構造的に分化を遂げてゆく過程である。<sup>(12)</sup>



[F. Riggs, "The Dialectics of Developmental Conflict," p.206より (若干修整)]

この図では、国家（政治システム）は紛争の原因と強度をコントロールし、解決の手段を提供する（紛争の制度化）枠組として一元的に構成されている。しかし、リッグス自身も認識しているように、E、C、D間の緊張関係は容易に第三カーブ（ $p_3-q_3$ ）への到達を許すものではない。平等化要求は時として統治能力を容易に超えてしまい、アノミー化を結果しうる。構造分化は官僚制化と専門化を促して、平等化を阻害し、専制化しやすい。そしてこの図は、たしかにそうした逸脱をもカバーできる壮大な弁証法的モデルといえるのかもしれない。

これを受けてF・リッグスは、平等化、統治能力の拡大、構造分化の三つからなる「発展症候群」を弁証法的に構成した<sup>(13)</sup>。図のCは統治能力の拡大、Eは平等化、Dは構造分化をそれぞれ表わす。Rは右翼化を、Lは左翼化を意味し、破線で示された $p_1-q_1$ 、 $p_2-q_2$ 、 $p_3-q_3$ は、それぞれ紛争ゾーンを構成している。前近代化段階で成立していた紛争ゾーン（ $p_1-q_1$ ）は、社会的動員の進展に伴い、いわゆる「根こそぎ」の過程を経て領域を拡大し（ $p_2-q_2$ ）、やがて新たな統合（ $p_3-q_3$ ）に至るとされる。各カーブは、EとCとの両立可能性が増し、紛争ゾーンが狭まるに依りて、統治形態が構造分化（役割の専門化、整合化）していくことを示す。それはまさしく、「合理性」の増大の過程であり、「イデオロギーの終焉」の過程そのものである。

だがそうだとすると、この図の第三カーブが示す統合状態は、具体的にはどのようなものになるのだろうか。現実には、この地点で示される民族国家の範疇に入る国家はあるのだろうか。西欧先進諸国のいずれの国がこの範疇に入るのか、むしろ今日に至るエスニックな紛争の簇生という恒常的現象は、第一世界から第三世界まで、構造分化の過程そのものがエスニックな格差の形成過程に他ならず、平等化要請はエスニックな下位集団への回帰という形で展開し、時にはイレデンティズムを生み出し、統治能力そのものの再概念化を迫っているのである。

ともあれ、国家統合にせよ、国際統合にせよ、その統合観における基本的発想と論理は、明らかに一つのものである。表現と視点こそ異なれ、概念化された統合状況にほとんど変りはない。基本となつているのは、同化を発展と統合の前提要件とし、構成諸集団の主体性・自律性を解消して単一を中心（政策決定機関）の形成に至ることを統合と見ている点である。近代化あるいは政治発展は、単一民族からなる国家への統合と等置されているのである。

### 三、民族国家化仮説とエスニックな紛争

制度化と態度変容（あるいはナショナルなシンボル形成）の二局面から統合を説明する視点そのものが間違つていているというのではない。問題にしているのは、制度化と態度変容の二局面を単一の中心形成という枠の中に位置づけて疑われない点であり、その結果としてあまり現実的ではない仮説を多く生み出し、分析的関心はひいても、実際の対象に関する有効な知識の蓄積を見ることができなかった点である。

たとえば、民族国家イデオロギーに彩られた統合観は、交通、通信網の発達が国家社会の多様な部分の結合を緊密化し、地域間の文化的格差を減少させ、共通のアイデンティティーの確立を容易にするという同化仮説を中心に置いていた。そしてこれは、諸集団の接触・交流の増大は共同性や一体性への自覚を促し、単一文化的な国家の形成を可能にするという仮説



と、近代的な民主主義体制を安定化・効率化させるには政治文化の同質化が不可欠であるという仮説とに連結していた。要するにそれは、言語的、宗教的、人種的、カースト的、部族的、その他のさまざまな下位文化にもとづく社会的亀裂の存在は統合を妨げ、民主主義体制の実現を阻む障碍となるという認識にはかならない。近代化の過程とは、エスニックな紛争の必然的な解消の過程なのである。

社会的動員、コミュニケーションおよび同化の三つを鍵概念として構成されていたK・ドイッチュの統合認識はその一つの代表例となろう。<sup>(14)</sup>ここでは、伝統的な社会的、経済的、心理的な結合は、コミュニケーションの利便の拡大によつて、さらには権力者によるコミュニケーションの意図的かつ操作的な使用によつて、必然的に解体に向い、その結果、国家社会レベルでの民族意識が新たに形成され、人々は国民として新しいパターンの社会化と行動をとるに至るとされている。つまり統合とは、社会的動員によるナショナルな同質化の過程であり、下位文化の分裂が解消して新しい統一の期待が形成される過程である。多元主義の常識は、交通・通信網の発達は所属や忠誠心を重複・多元化させ、紛争は伝統的な社会的亀裂を超えて縦横に交錯し、多元化し、やがて新しい紛争解決のルール形成に至ると教えてくれる。いいかえれば、デモクラシーの可能性は所属や忠誠心の重複、多元化と共にたかまるのである。またいいかえれば、紛争の非暴力的解決(安定したデモクラシーの制度化)は、社会的分裂と反比例するという基本認識となる。そしてその当然の結果として、単一の強力な権力的中心の形成に向う過程、その意味で、最終的には個々の構成下位単位がその主体性(自己同一性)を喪失する過程が統合として概念化されるのである。

問題は、こうした概念化が既に現実によつて背かれてしまつていることにある。一連の仮説の妥当性を失わせてしまつたのは、エスニックな紛争の簇生という現実であつた。とりわけ決定的であつたのは、第一世界のイギリス、フランス、スペイン、スイスなどにおけるエスニシティーの政治化現象である。近代化論や政治発展論は、伝統社会から近代社会へ、ゲマ

インシャフトからゲゼルシャフトへ、あるいはアグラリアからインダストリアへというその二分法的理解によつた発展の構図ゆえに、エスニックな紛争を総じて国家建設の初期段階に見られる現象と位置付けていた。しかしこの認識は、そうした段階を既に一世紀以上も前に経てきたはずの西欧先進諸国においてすら発生し、むしろ六〇年代、七〇年代を通じて昂りさえしているという現実の前に、崩れざるを得なかつた。

北アイルランドの紛争、スコットランドやウェールズのナショナルリズムの昂揚、イギリス、フランス、スイス等での外国人労働者への一部暴動にまで発展した反発、スイスのベルン最北部ジュラの州への自立、北イタリアのアルト・アディゲの南チロル人の自治要求、フランスはブリターニュ地方のブレトン人の自治要求、アルザス・ロレーヌ地方のアルザス人の動き、スペインのバスク族の戦闘的自治要求等々のエスニックな要求の昂りと暴力的衝突の簇生を前にして、多くの研究者が、その発展モデルへの反省を始めたのである。<sup>(15)</sup>それは、エスニティーという絶えず見えていたはずの政治的要因を見えなくしてしまつた理論的枠組、概念化の不備への反省であつた。より正確には、特殊アメリカ的な発展のイデオロギーに染まつていた構造・機能主義的システム認識への不信の表明であつた。

反省は、右の一連の民族国家化仮説をさまざまな局面から批判する形で行なわれた。まず何よりも、交通、通信網の発達にはナショナルな同化を保障するものではなく、むしろエスニックな絆を強化し、下位文化の分断を促すことが指摘された。欧米の先進諸国の場合、産業の合理化が経済の中央集権化を促し、パブリック・セクターを拡大した結果、周辺地域の衰退による地域較差の拡大を促し、それが不平等、不正義、搾取といつた政治的・経済的不満となり、やがて地域文化への圧迫という不満表明になつた。また政府と産業におけるテクノクラシーの進展は、政治と経済そのものの非人間化を人々に意識させるようになり、一般的な疎外感、アノミー感、そしてコミュニティーの喪失意識を強め、やがて等身大のコミュニティーの再建という動きとなつた。M・エスマンは、まさにこのような人間性とコミュニティーの再建の絆としてエスニッティ

―は選択されているのだと指摘する。<sup>(16)</sup>

エスニックな絆が不変の所与として政治性を絶えずもつているのか、それとも選択される可変性のものなのかという点については必ずしも意見の一致はない。しかしエスニックな絆が強化される構造は、第一世界、第三世界を問わず基本的には同じである。新興諸国の経済開発について見れば、開発そのものが新しい経済的格差を構造化させている。開発には地域的な偏差が必然的に伴うのである。開発は、たとえば植民地体制下で早く西欧文明に接触し適応をすすめた地域や天然資源の豊富な地域の集団ほど、独立後の政治的・経済的な中心にあつて有利な立場に立たせやすい(ナイジェリアのイボ族などがその例)。そして中心は周辺を搾取する。M・ヘクターが「国内植民地主義」と概念化したのは、まさにこのような構造である。<sup>(17)</sup>

加えて、多くの国々で、エスニシティーの多様性は中央政府そのものを特定のエスニシティーで染め上げる結果になつており、国家建設の過程は同化を通じた民族統合ではなく、むしろ中央政府を掌握した特定のエスニックな集団の支配の恒久化を意味している場合が多いのである。政府機構や軍隊への人員の補充と役割配分などが特定のエスニックな基準をもとに行なわれ、近代化推進の中心をなす肝心な部分がエスニックな対立を増幅させているのが現実である。周辺のエスニックな集団が、中央のエスニックな政権の推進する近代化政策に国家統合政策を周辺の多様性・独自性を許容しない偏狭な強権主義として反発し、不満を昂めるのは自然なことといえよう。事実、C・エンローはその研究において、近代的な組織はエスニックなものから脱却しているどころか、むしろエスニックな差別を反映し、利用し、かつ醸成するのが現実であることを豊富なデータをもとに明らかにしている。<sup>(18)</sup>

エスニックな絆を不変の所与、あるいは可変的で移行的な現象のいずれの形でとらえるにせよ、エスニックな差異に政治的、経済的格差が対応する限り、分断、列柱化、あるいは虐殺といういわゆる「非統合」状況を歴史はふんだんに生み出している。とりわけ、社会的動員過程と表現される都市化、マス・メディアの発達、大衆教育の導入、商業ネットワークの拡

大といつた過程は、諸集団の交流・接触を増大させることで、緊張と憎悪を増幅させてきた。交流・接触の増大は、第一次的には自―他の差異の確認とその強調を生みやすく、言語や宗教を同じくする集団への帰属意識は、異なる集団との接触を通じてますます昂められる。したがつて、交流・接触の増大は相互理解を促進し、一体感・連帯感を醸成し、単一文化的国家の形成を可能にするという仮説はあまりに短絡的であり、希望的に過ぎるというべきである。

しかし民族国家化論者は、まさにこのエスニックな差異こそ紛争の原因であり、その差異ゆえの社会的分裂は安定したデモクラシーの制度化を妨げるから、統合はそうした差異を解消するところにはじめて成立すると概念化した。この認識については、次の二つの点から反論可能である。

第一に、エスニシティの多様性はそれ自体では紛争の十分条件とはならない。近代化過程にあつては、人々は、その相違性ゆえではなく、むしろその同一性ゆえに紛争するに至るのである。<sup>(19)</sup> 社会的動員の過程は、全国的規模で、そして社会のあらゆる領域で新しい共通の報酬システムを形成し、人々の願望と期待を画一化する。人間の社会生活のこうした平準化、同一化、あるいは近似化こそ、社会的資源の枯渇化を促し(つまり、希求の対象を画一化させる)、願望の充足に向けての競合を拡大・激化させる原因である。正確には紛争は、近代化それ自体によつて促進されるのである。そしてエスニシティは、動員過程で根こそぎにされた故郷喪失者たち、いわば顔のない大衆によつて、昂進する競合過程での安全保障として、いいかえれば資源獲得のための政治的手段として、そしてシェルターとして選択されると考えるべきだろう。ピエール・ヴァン・デン・バーグはいう。

「現代の多くのエスニックな紛争はもはや独立のための戦いではなく、逆にいえば最近の多くの独立闘争(たとえばアフリカのほとんどにおいて)は、もはやエスニシティに基盤を置いていない。多くのエスニックな集団はもはや、同化の強制を前にその言語や文化を守るために闘つてゐるわけではない。数多くの人々が、そのすべての文化的特徴を失つて久しく、人々は今そのエスニシティを再発

見すらしているのである。エスニシティーは、その構成員を既存の国家と社会システムの中で資源を獲得するために政治的に組織化しようとして使われる一連のシンボルとなつてゐる。この種のエスニックなゲームは、インドから合衆国まで、ナイジェリアからベルギーに至るまで、無数の国々で演じられてゐる。それは間違いなく先進工業国家の独占物ではない。<sup>20)</sup>

エスニシティーの政治化は、しかし「エスニックな集団の利益集団化」ととらえられるべきではない。むしろ「階級」と同列の、そしてそれに代るほどの位置を占める組織原理と認識されて然るべき性質のものである。そうであればこそ、R・シャーマーホーンの言は一つのマニフェストとして大きな意味をもつてくる。

「明らかにわれわれを平準化された大衆にしてしまうように思える現実のさまざまな力を前にしては、古い個人主義はもはやわれわれを救いえない。われわれに必要なのは集団性の強化であり、状況に押し流されないためには集団的アイデンティティーこそが必要なのだ。<sup>21)</sup> エスニシティーは、多元主義のもつとも創造的な形態であり、この多元主義こそ健全さを回復するための第一のステップなのだ。」

第二に、エスニックな亀裂の存在と安定したデモクラシーの制度化は反比例するわけではない。右のシャーマーホーン的主張は、この仮説への反論の重要なポイントとなる。この仮説は、エスニックなアイデンティティーの強化は社会的亀裂を生み、政治を不安定化させやすいという認識と、デモクラシーの実現には社会的同質化が不可欠という認識に依拠して構成されている。エスニックなものを伝統的で退嬰的なものとし、エスニックな紛争をして問題を暴力的に解決しようとする逆行的現象と見る姿勢は、まさにこの認識から出てくる。しかし、エスニックな紛争を単に暴力と呼び捨てるなら、近代化に併行するエスニックな格差の構造化を国家建設、政治的統一といった名目で多数決によつて押し切ることももう一つの暴力——あるいは暴力的問題解決を余儀なくさせる——にほかならないのである。社会的動員の過程の現実を考えれば、エスニックな亀裂の深化は政治的不安定を招くという発想そのものが、原因と結果を逆転させた恣意的なものであることは明らかである。エスニックなものに固執する姿勢を咎めるのではなく、固執せざるを得ない状況を問題にすべきである。政治的・

経済的格差の構造化が意識されるところで、機能的な絆（表層的なインター・エスニックな絆）が公と私の断絶からの救済の役をはたさないうとき、人々が公と私をつなぎとめる第一的な絆としてより原初的な結びつきを選択することになったとしても不思議はない。国家がそのような結びつきと安堵感とを与えてくれるはずはない。たとえ格差の構造化はいわなくとも、日常生活世界からは疎遠すぎるし、巨大すぎる。

デモクラシーの実現には社会的同質化が不可欠という認識について、決定的な問題提起をしたのが、K・ローウィン、J・スタイナー、H・ダールダー、A・リーパートらの多極共存型デモクラシーの研究である。<sup>(22)</sup> 彼らはベルギー、オランダ、スイス、オーストリアの中欧四ヶ国が、エスニックな分断状況にありながら、イモビリズムや分裂の危機を巧みに回避して安定したデモクラシーを制度化した事実を分析し、英米型のデモクラシーとは異なるデモクラシーの存在を類型化した。コンコードダンス、コンソシエーションあるいはセグメンテッド・ブルールリズムと呼ばれるそのシステムは、ウェストミンスター型の多数決支配とは異なり、エスニックに分断された諸<sup>セグメント</sup>区画が分断したまま大連合し、多数決によらずにあくまで共同と合意（全会一致制）によつて国家経営にあたる制度である。政策決定権限は個々の区画に可能な限り移譲さし、区画内の問題は区画内で処理され、区画間の共通の利害にかかわる問題のみが各区画の代表者間での合意によつて処理される。この場合重要なのは、各区画が相互に拒否権を持ち、多数決は強制されないという点である。

このシステムは、いわば国連の安全保障理事会あるいは国際政治の多極構造を国内にもつようなものであり、統治の効率と安定を理念とする国家建設論からすれば、決定の遅滞や決定そのものの不能化が予想され、行政的効率は低下し、統治のコストの肥大化が避けられない最悪のシステムということになる。対立・分裂を構造化しているのだから、イモビリズムや政治的不安定を招きこそすれ、安定したデモクラシーの確立など望むべくもないということになるはずである。

しかし実際には、先に示した中欧の四ヶ国では比較的安定したデモクラシーの制度化を長期にわたつて実現した。これら

の国々では、エスニックな区画集団は所屬の重複・多元化の圧力の下でむしろその凝集力を高め、亀裂は深化はしても消失はしなかつた。A・リーパートは、亀裂が深ければ深いほどエリート間での利害の調整は必須となり、妥協の可能性は高くなる<sup>(23)</sup>という。良き隣人を得るには垣根は高い方がよいという認識である。

この多極共存型デモクラシーの発見は、単なる抽象的理念化と違い歴史的事実に立脚している点で、統合の概念化に大きな意味をもつことになった。リーパートが挑戦したのは、社会的亀裂は、個々の亀裂が相互に交差する場合には中和されるが、累積的に深化する場合には紛争に至るという多元主義の常識であり、G・A・アームンドの、政治文化が断片化して役割の分化「構造文化」もほとんど進んでいない体制では、政治はイデオロギーの対立となり、政策決定は停滞し、民主主義的正統性と安定は瓦解するという主張であつた。そしてリーパートが踏まえたのは、民族国家建設仮説とはまったく逆の、高度に分断した諸下位文化集団の共存と民主的安定とは、一見逆説的ではあるが、両立可能という仮説である。

現状では、リーパートはこの仮説の現実的妥当性の検証に必ずしも十分に成功しているわけではない。とりわけ、六〇年代の比較政治学の方法論に染まりすぎ、類型化を急ぎすぎる面があり、個々の事例の解釈と構成という点で多くの問題を残している<sup>(24)</sup>。しかしそれにもかかわらず、リーパートをはじめとする研究者が提示した問題は、統合の本質的な部分を規定する排除と合一のパラドックスに新しい光をあて、統合の枠組について新しい概念化の可能性を示した点で、きわめて重要であつた。

ふりかえつてみれば、同化を統合の前提条件としたドイツチュ自身、同化過程の漸進性は——おそらくは世紀単位で測るべき過程であることを——認識<sup>(25)</sup>していた。しかしタイムスパンを長くとも構造的な同化の度合を確認できるとは限らない。たとえば、イギリスにおける地方的ナショナルリズムの昂揚やアルスターの紛争は、同化過程においてどう位置づけられるのか。中欧四ヶ国におけるエスニックな差異の「残存」は、未発展・未同化の証拠なのか。エチオピアでの最近における

多数のエスニックな解放戦線の形成は、七世紀を越えるアムハラ王朝の同化政策にもかかわらず生き残ったエスニシティーの強靱さを示すものではないのか。<sup>(26)</sup>そしてアメリカにおいては、建国二〇〇年を過ぎた今、メルティング・ポットの神話の崩壊を誰もが語っている。<sup>(27)</sup>

ドイッチュをはじめとする六〇年代の統合論の誤りは、民族国家の形成を統合として疑わなかつたことにある。コミュニケーションの利便という視点からの同化＝統合論は、実際には国家レベルよりも、エスニックな集団レベルで妥当することがるかに多いのである。ドイッチュは、国際社会レベルでの統合研究では、多元的安全共同体という統合のカテゴリーをみごとに抽出した。<sup>(28)</sup>仮に彼が、それを単一中心的な統合への発展過程における移行型とせずに、国家社会レベルの統合研究においてエスニックな集団を単位として構成していたなら、その統合観は大きく変つていたはずである。

問題にすべきは、民族と国家の混同である。社会的動員によるナショナルな同質化（民族と国家の境界の一致）を当然視し、それをもとに下位文化の分裂の解消、新しい統一の期待の形成、単一の権力的中心への収斂という過程を規範化した人々は、ナショナルリズムを民族国家化への要求ととらえて疑わなかつた。ナショナルリズムの限界を知り、その将来を国際統合にまで結びつけたドイッチュにしても、その国際統合体のイメージ構成は最終的には「民族＝国家」的な論理に拠っている。この点では、A・エツイオーニの連邦主義もE・ハースらの新機能主義も根本において大差ない。<sup>(29)</sup>ハースとシュミッターの統合仮説は、基本的にドイッチュ同様の認識にたち、「民族国家を超える民族国家」の形成を利害関係だけで論理化し、スビル・オーヴァーによる統合の自動的政治化を主張していた。こうした民族国家化認識に対しては、文化人類学者のピエール・ヴァン・デン・バーグの認識を対置させよう。彼は、ナショナルリズムを単に「政治化されたエスニシティー」と把握する<sup>(30)</sup>。そしてアフリカ関係の研究文献を例にして、民族、国家、部族といった概念の混同を厳しく批判する。

「……なぜなら、アフリカで『部族主義』<sup>トライブリズム</sup>と呼ばれたものは実際にはナショナルリズムにほかならず、ナショナルリズムと呼ばれたもの



は実際にはそのようなものではまったくなかったのだから。独立以前は、「ナシヨナリズム」は単に反植民地主義を意味したにすぎない。独立以後は、全般的に、それは人工的に線引きされた植民地領土を継承した国家中央政府が行う官僚支配を意味する。この現象を述べるには「ナシヨナリズム」よりも「<sup>ステイテイズム</sup>国家主義」のほうがより適切だろう。これらの政府はみな国内の純粋なナシヨナリズムを押しつづせようとするのだから。こうしたナシヨナリストの運動を政府は都合よく「部族主義」と呼び捨てるのだ。」<sup>(31)</sup>

この認識の正しさは、事実が示している。問われているのは、国家なるものの概念化それ自体といつてよい。外交的マニユーヴァーの産物でしかない国境設定の非合理を敢えて無視して語られる政治システムの統合の論理への批判である。民族国家とは、仮構にすぎない——それもきわめて政治的な。日本のような民族国家は、あくまで例外の位置を占める。多くの国家は多民族的であり、多くの民族が複数の国家をもっている。したがって、あえて民族国家を求めるならば、個々のエスニックな集団こそ有資格のだということになる。この意味で、ヴァン・デン・バーグがヨーロッパのイギリス、フランスおよびスペインにおけるエスニックな紛争の簇生を見やりつつ、「帝国の解体の最後の段階」と語り、「フィジー諸島が独立できて、なぜスコットランドがだめなのか、赤道ギニアができて、なぜカタロニアが、アルジェリアができて、なぜコルシカが」と問うのは正鵠を射たものといえよう。<sup>(32)</sup>

#### 四、多極収差の統合の枠組

交通・通信網の発達がエスニックな絆を強化し、エスニックな集団の動員主体化を促進し、社会的断片化をもたらすという事態は、民族国家イデオロギーからすれば統合の挫折状況ということになる。事実、S・アイゼンシュタットをはじめとする政治的近代化や政治発展の研究者の認識は、これを挫折ととらえている、K・ドイッチュの場合も、その統合概念には、交流の規模と量という視点が組みこまれ、交流の爆発的増大は制度の問題処理能力にとつて過重負担となりかねないか

ら、最悪の場合には平和的変更システムは瓦解し、暴力的紛争による問題解決にならざるを得ないという認識が備わつていた。つまり、社会的動員過程が漸進的であれば（そしてそれが制度の状況対応能力を超えるものでないかぎり）エスニックな集団間の相互理解は増大し、同化は進むが、逆に急激にすぎると同化は追いつかず、むしろエスニックな下位集団へと解体する危険性が昂るといふ仮説である。<sup>33</sup> 要は、社会的動員の過程はエスニックな忠誠心を解体する過程であるから、エスニックな下位集団への断片化は「もとのもくあみ」になるといふ認識である。しかし、この認識は間違つていた。近代化あるいは政治発展の現実の過程は、前述のごとく、エスニックな集団的アイデンティティーの確立こそこの過程における不可避の、そしてより人間的な状況であることを示している。

問われているのは、明らかに、この状況を挫折と認識する統合の論理そのものである。文化的・社会的同質化と単一の中心権力の確立をもつて構成されている統合の枠組そのものである。

求められているのは、エスニックな多元主義の哲学であり、下位集団の文化的異質性と各集団の独自の主体性の確保を前提とする統合の概念化である。求められているのは、人類をその多様性において理解する理論的視座である。たとえば、コミュニティをなぜ権利・義務を担う単位として受入れないのかとV・ヴァン・ダイクは問う。

「ただ国家だけが、民族だけが、そして「国民」だけが実体として扱われる資格があるとし、それより小さい集団を認めないとするのは、きわめて非論理的である。一方の民族、国家、あるいは国民から他方の個人とジャンプして、その間にあるエスニックなコミュニティは考慮に値いしないというのは論理的ではない。論理的でないばかりか、不当でもある。国家、民族、国民には地位や権利があるとして、それを受け入れたりしながら、同じように歴史的に構成されているエスニックなコミュニティにはそれが無いとするのは不当である。加えて、支配集団に所属する者は利益と満足を享有でき、支配的でない少数集団に所属する者はその文化を放棄したり従属的地位を受け入れなければならないというのは、個人にとつてすら不当である。政治理論家にとつては、単に個人と社会、あるいは人間と国家の関係を考察すれば十分だということはない。今こそ彼らが、人類をその大いなる多様性の面から考える時である。」<sup>34</sup>

新しい統合の枠組が構成下位集団の文化的異質性とその独自の主体性・自律性を踏まえねばならないとすれば、必要なのは「極」の思想である。エスニックな集団を極として、極と極の間に合一を見る視座である。極としての自己同一性と極間の相互依存性を二つながらに成立させざるを枠組である。それは、極の存在を許さない「非」極取差型統合に対し、「多」極取差型統合と表現できよう。

多極取差の統合は、極としてのアクターの主体性・自己決定性・自律性の確保を前提として、さらにアクター間の相互<sup>レシジョン</sup>性の存在によつて規定される統合である。ここでは、アクターは他と統合することによつて自己の主体性を失うことはない。失えば相互性は存在しなくなる。相互性を欠いた統合は、もはや統合ではありえない。

統合は、主体と主体との間に成立する「関係」である。統合体とは、個々の極へと分極した諸下位単位の集合体であり、同時に一つの全体としてのまとまりをもつ集合体である。つまり、全体性と個性とを共存させた状態での合一を意味している。形式論理的には、これは矛盾している。しかし、多極取差型統合の原理的核は、まさにこの矛盾にあるといつてよい。八木誠一は、それを「一即多」の原理と語る。<sup>(35)</sup>要約すれば、それは次のように説明される。

まず何よりも、個々の単位(極)は、他の単位とのかわりのなかでしか自己自身であることはできない存在である。各単位の独自性(主体性、自己決定性)は相互依存において成り立ち、相互依存は関係主体の独自性があつて初めて成り立つのである。

ここにおいては、個々の単位は他者媒介的であると同時に他者否定媒介的である。各単位は、その他者ではない独自性ゆえに、他者媒介性ととも他者への否定性をも含んでいるわけである。

それはまた、単位間の関係は連続性ととも非連続性を両立させているとも表現される。一が他に癒着して独自性を失うとき(非連続性の喪失)、それはもはや単位として働くことができないう意味である。

統合における構成単位間の関係は、かくして相互媒介的である。いわば相互に含み合い、移し合う関係である。一は他を内に含み、同時にそれを否定して自己自身であるような関係——いいかえれば、各単位が有（実体）でもなく無（単なる依存性）でもなく、有無相通ずる相互依存の下にあるときの関係——である。このような統合体は、部分（極）の集合とみれば「多」であり、一つのまとまりと見れば「一」である。つまり、極の集合が一つのまとまりをなしているとき、これを統合体というのである。

統合とは、敵同士の共存であると八木はいう。<sup>(36)</sup> 共存とは同一平面上の一致ではない。統合体の本質はその同一性にはない。いわゆる血・地・知の同一性に基づくゲインシャフト、目的の同一性に基づくゲゼルシャフト、民族・言語・伝統・国土等の同一性に基づく国家は、統合体ではなく、単なる統一にすぎない。統合は同一性に基づく連帯ではないのである。<sup>(37)</sup> 敵同士の共存と表現される八木のこの統合の枠組は、単位間の関係には「排除」が前提化されていることを見抜いた上でのものである。関係の主体は、関係項の存在を前提としつつ、対立項として互いに排除し合う。統合とは、元来こうした合一と排除の無数の組み合わせから成りたつていっているといつてよい。

国際政治学と現代政治学は、このような統合の枠組を久しく見失つていた。統一と統合の区分は、現代政治学ももつてはいた。しかし、民族国家化を統合と考へていたかぎりで、結果的には統一も統合も変りはないものになつてしまつた。同一化を当然視したために、多様性・相違性を非統合のしるしととらえ、破綻をきたしたのである。既に見たごとく、社会的動員の過程は同一化、近似化の過程である。根こそぎにされた故郷喪失者たちの群——顔のない大衆——の増大こそ、コミュニケーションとコントロールという視点からの統合観が前提にしていた状況である。それを政治発展論は平等化というカテゴリーのなかに収めた。しかし平等とは、個々人の間に差異が存在することを前提とし、一人ひとりの特異性を尊重するためのものであつたはずである。差異を求める人々の要求はむしろ自然のものであり、人間はそれゆえの個性的存在として等

しく扱われなければならないという認識である。平等とは、したがって個性化への条件なのである。同質化・同一化を求めて下位集団の自律性・主体性を否定し、その特殊性・異質性の解消に統合を見ようとした人々にあつては、おそらく平等の概念は変質してしまつていたのであろう。E・フロムの「現代社会は、どれもこれもが同じであるアトム的人間を要求し、それらが大集団の中で円滑に摩擦なしに働かせることを要求する」という指摘を生んだ現実<sup>(38)</sup>は、これまでの統合論者も見つめていた現実のはずである。自らにおける平等観の変質にまでは瞳を凝らせなかつたというほかはない。

現代政治学に求められているのは、この極性と極間の相互依存性という二つの矛盾した条件を二つながらに満たす統合の枠組である。H・ジュンが「アトム化した個人主義でもなく、全体主義的なコレクティビズムでもなく」として求めたのがこの統合であり、その相互性の概念こそ多極収差の統合の原理的核をなすといつてよい。<sup>(39)</sup>また、長くエスニックな紛争を研究対象としてきた人々の多くが、このような形での統合に近い発想をしていることもその証となる。たとえば、M・ヘイスラーは、エスニックな集団の完全な自律化とより大きい政治システムへの同化との二つの方向を見据えつつ、この二方向への動きはともに可能性としては消せないが、高くつきすぎ、実践可能ではないだけではなく、不必要ですらあるとし、この二つの方向を結ぶ連続線上のどこかに、実際の信頼可能な場があるはずだと語る。<sup>(40)</sup>その認識は、明らかにこの統合枠組に連結している。

極と極の間の合一という論理にもつとも近似しているのが多極共存型デモクラシーであろう。それは、原理的にはサブ・カルチャ（分断区画 segments）の主体性 $\parallel$ 極性を承認するとともに、極間の相互依存性もそれなりに視野に収めている。多極共存型の統合は、いわゆる「彼ー我」症候群（“we-they” syndrome）に彩られたエスニックな集団を極と設定することによつて、文字通り「敵との共存」の枠組になる。リーバートやW・コナー、あるいはヴァン・ダイクはベントレー型の集団把握をはるかに超えて、集団主権（group sovereignty）論に達するほどの理論的地平を共有しているといえるかもしれない。

多極収差の社会は、断片化した社会である。しかしそれにもかかわらず、民族国家と表現される同質的な一元的社会に正対する極として、同時にまたアトム化した個人主義的社会に正対する極として、断片化社会におけるマルチ・エスニックな統合の論理は考えることができる。リーパートはそうした集団の対峙、拮抗する分断社会の統合の原理を、大連合 (Grand coalition)、分断区画の自律性 (segmental autonomy)、比例代表 (proportionality)、相互拒否権 (mutual or minority veto) の四つの原理から説明した。<sup>(41)</sup> R・ロゴウスキーとL・ヴァッサープリングも、コーポラティズムという名称の下に類似の理解を示している。<sup>(42)</sup> いわゆる「ネオ・コーポラティズム」の集団把握の論理も、対象が経済的・社会的亀裂によつて隔てられた集団にかざられている点を別にすれば基本的には同じである。<sup>(43)</sup>

しかしこれらの認識、とりわけリーパートの多極共存の枠組は、極性の確認よりは極間の相互依存性の把握において問題がある。リーパートは、下位文化集団の政治的自律性を強化すれば、集団間の交流・接触は減少し、それに応じて大衆レベルでの緊張や敵意も減少するとして、文化的断片化が必然的に紛争に至るといふ仮説を否定し、さらに分裂は相互の平和的關係を促進しうることを主張した。しかし、結局のところ彼は、その論理化の過程で、自ら否定したはずのアプリオリでメカニスティックな仮説を受け入れてしまったといわざるをえない。彼が「自己否定仮説」と呼ぶ認識——すなわち、分裂が深まり、危機的になればなるほど、エリート間の全体的調整作用が進展するといふ仮説——は、まさに分断は紛争に至るといふ仮説を前提にしなければ出てくるはずはない性質のものであろう。<sup>(44)</sup>

現実の問題として、エスニックな集団間の自律性(極性)の増大は集団間の接触・交流を減少させるとはかぎらない。接触・交流の増大は相互理解を促進するといふ仮説は妥当しないと、それが必ず紛争に至るわけでもない。また接触・交流の減少が緊張や敵意を減少させるとすれば、脅威の存在を前提に集団内部で昂められた凝集性・一体感は弛緩し、極としての活力は減退し、政治生活は沈滞することにならう。それは多極共存の枠組そのものが変容することを意味する。文字

通りの「自己否定」仮説である。

この点は多極共存モデルにおける構造的エリート優位の論理を支える部分であるだけに、極間の相互依存性を考えるうえできわめて重要である。各極を代表するエリート間の作為的強調、意識的合意形成——妥協的行動——が、集団間の破局的衝突をくいとめ、システムを全体的に調整し、各単位の主体性とシステムの全体性をつなぐという認識には、一面的とはいえ、たしかに説得力はある。要は、政治を「外交」交渉ととらえるということである。国際政治における勢力均衡、多極構造、平和共存といった概念は、多極共存型の統合を考えるうえで、重要である。主権国家間における問題解決の慣行と論理は、カプセル化の進んだエスニックな集団間の関係を支配するそれにきわめて近い。事実リーダーは、外敵の脅威の存在が共存を余儀なくさせる点と、集団間の多元的勢力均衡との二点が多極共存状況の確立とその強化を促すとしている。これは国際地域統合や軍事同盟についていわれるものと同じである。このように政治を外交の類推によつて構成する姿勢は、単に面白いだけではなく、現実的であり、むしろ「忘れられた正統」の復権というべきであろう。

しかし、それにしても、国際政治学者は多極共存を統合状態とは決して考えなかつた。そのようなものとしての共存は、**調和化**、もしくは**協和化**として語られるのが普通であり、例外的に積極的な位置付けを得た唯一のケースがK・ドイッチュの「多元的安全共同体」の概念化である。本来、極性と相互依存性とを二者択一的にとらえ、前者から後者への移行をもつて統合の過程とみるかぎりには、多極共存は統合と考えられるはずないのである。

ただ、しかしながら、極と極をつなぐ絆がエリートの妥協の技術に収斂されるとするリーダーの認識が、基本的には極間の相互依存性の一局面を語るものでしかないことは繰返し強調されるべきであらう。すべてをエリートに帰するのは、単純すぎる。彼が対象とした中欧四ヶ国は、第三世界の多民族国家にくらべて、接触と共存の歴史ははるかに長く、分断区画間に蓄積された共通の記憶は無視できないほどのものである。歴史の共有は、エスニックな差異はそのまゝに、区画間の

関係に大きな影響を与えると考えられてよい。エリート間での作為的協調——アコモデーション調——を整——を可能とさせる「集団間の文化」と表現すべきものが構造化されているはずである。各集団内の文化ではなく、集団と集団の間の文化である。いいかえれば、多極共存という枠の中で個々の極の相互依存性と独自性・自律性、他者媒介性と他者否定媒介性、連続性と非連続性をそれぞれ二つながらに成立させる文化である。政治学はこれまで、この「間」の文化に視座を置くことはなかつた。文化的同質化は、「間」をなくすことをめざす姿勢である。「間」への視座設定は、したがって文化的同質化を求めるのはまったく異なつた姿勢を反映しているのである。

この意味からすれば、H・ダールダーが、「エリートの作為的協調」ではなく、妥協的なエリート・カルチュア的を絞る姿勢を崩さないのは評価できよう。しかし「間」の文化を問うならば、大衆レベルでの接触・交流の継続的存在に対しても正当な関心が払われるべきである。交流が深まればこそ、エスニックなアイデンティティーは強化されたのである。交流の増大こそ多極共存型の要件であり、そこにおける政治生活の活性化の源泉ではないだろうか。逆説的にいえば、他者との日常的接触こそ、「調整」を可能とさせる受け皿となるということである。つまり、対立意識や独自性認識を絶えず存続させるに足る「脅威」があるかぎりにおいてこのシステムは存続しうるのではないか。

いずれにせよ、この「間」の文化への視座をもたない概念化であるかぎりには、多極共存は統合とは呼びにくい。もちろん、多極共存モデルは民族国家や超国家への凝集仮説からなる統合認識とは異なつた位置を占めるのは間違いない。しかしリーパー自身は、この形態を移行的なものとして位置付け、統合の最終形態として規範化しているわけでもない。また、主権国家の枠を一步たりとも出る姿勢はない。したがつて、既存の統合の概念化に対する「もう一つの道」という位置づけはしながらも、極と極との間の合一という統合観まで昇華させているわけではなく、近似性はあつても別のものになつている。その意味では、その多極共存の枠組は、ドイッチュの多元的安全共同体の概念を国家内に応用して構成されたという印象が



強く、むしろ類型化の喜びを味わうレベルを超えていないのが残念である。<sup>(45)</sup>

## 五、おわりに

民族国家のイデオロギーは、その実質において、公共的世界の合理的定立を目標として、その目標に至る過程、あるいは目標の達成された状態を統合とした。しかし、公共的世界の定立は統合ではなく、統一しか意味しない。そこに政治統合として概念化されたものは、事実、単一の中心をもつ同質的世界でしかなかった。K・ドイッチュのいうコミュニケーションの利便の拡大とは、公共的言語世界の拡大以外のなものでもない。

敵との共存という統合の枠組を個人の生きる場から説き明かした八木誠一は、同時に主権国家の論理が公共的言語に特有の形式論理から成り立つことをも示した。<sup>(46)</sup> 公共的言語は、概念の一義化を抛りどころとして成立する言語である。法・政治・経済の用語は、文字通り多義的な日常言語を一義化したところに成立している。そして概念の一義化は、間違いなく支配の容易化という要請と両立する。それは、多様な人間を一律に規定しコントロールするという全体レベルでの統一のための必須要件である。社会生活には、たしかにそうした統一の局面は不可欠の部分として存在する。しかし、統一はあくまで統合とは別のものである。統一の論理は、すべてにおいて多様性を否定するが、統合の論理は、多様性を確保する。統合を語するには形式論理学は無縁である。近代化論や国家建設論が同化を統合の前提要件と設定したとき、統合が主権国家への統一と自動的に読みかえられることになった理由はここにある。

公共的言語は、「われわれ」の世界を定立する。ドイッチュらは、それを国家のレベルで定立する姿勢を崩さなかった。「われわれ」の世界を国家のレベルに設定するとき、主権国家化は不可避である。ドイッチュ自身は、それを民族国家化と読みかえて、主権国家化を必然的なものとはしない姿勢を保った。しかし結果としては同じことである。

すでに見たように、「われわれ」の世界は、ドイツチュのいう社会的動員の過程を通じて、予定とは逆にエスニックな集団レベルでより強く自覚されることになった。統一の論理からすれば、それは矛盾である。分断と統合は、明白に反対の概念でなければならぬ。形式論理学は、この種の矛盾を許さない。しかし多極共存型を含む多極収差の統合の論理は、この矛盾を核として貫徹させる。いわば非論理の論理である。

多極収差の統合は、自己同一性と相互依存性を矛盾としてとらえ、その矛盾の上に統合の座を設定する。二つを二項対立的にとらえて終る人びとに国際政治を語らせるなら、結局のところ現実を主権国家間の権力政治と脱国家的トランスナショナルリズムのせめぎ合いにとらえたところで終つてしまう。あとはそのいずれかの肯定に向うだけである。そこでは、公共的世界と日常生活世界とは分断されたまゝで終る。そのせめぎ合い状況に踏みとどまりつつ脱却できる論理をもたないのである。その意味で、多極収差の統合の非論理こそ、この狭間に立ち尽す論理となる。軍事化された国際社会では、調和や協和はせいぜい軍事同盟体制しか意味しないとしても、この統合観は、最終的にはそうした単位を内部から掘り崩し、創造的に再編成する論理となりえよう。

極性はすべての創造的活動にとつての基礎である。極としての国家という枠組は、現状でのそれよりも大きい場合も小さい場合もありうる。国家建設学派のめりこんだ民族国家への「自由主義的期待」<sup>リベラル・エスニック・ナショナリズム</sup>には、この点への認識が欠けていた。<sup>(4)</sup> 国家建設の過程でエスニックな紛争が明らかにしたものと思えば、非国家的統合にも、国家統合にも、超国家的統合にも、人間的・文化的なものの豊かさと独自性を全面的に確保するための「野生の思考」が必要となろう。極と極との間の合一としての多極収差の統合の概念化は、その意味において、きわめて大きな課題を担うものといえよう。

(1) 次を参照。Dean C. Tipps, "Modernization Theory and the Comparative Studies of Societies: A Critical Perspective," in Cyril E. Black, (ed), *Comparative Modernization: A Reader*, (New York: Macmillan, 1976)

- (2) *Ibid.*, p. 71.
- (3) 小島清博士著『Lloyd I. Rudolph and Susanne H. Rudolph, *The Modernity of Tradition : Political Development in India*. (Chicago : University of Chicago Press, 1967) pp.3-4 参照。』
- (4) Myron Weiner, "Political Integration and Political Development," *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Vol. 358 (March 1965), p. 53.
- (5) Karl W. Deutsch *et al.*, *Political Community and the North Atlantic Area : International Organization in the Light of Historical Experience* (Princeton, N. J : Princeton University Press, 1957), p. 5.
- (6) *Ibid.*, pp. 60-126.
- (7) Ernst B. Haas, *The Uniting of Europe : Political, Social, and Economic Forces, 1950-1957* (Stanford, Calif : Stanford University Press, 1958), p. 16.
- (8) Ernst B. Haas and Philippe C. Schmitter, "Economics and Differential Patterns of Political Integration : Projections about Unity in Latin America," *International Organization*, Vol. 18, No. 4 (Autumn 1964), p. 710.
- (9) Ernst B. Haas, "The Study of Regional Integration : Reflections on the Joy and Anguish of Pretheorizing," in Leon N. Lindberg and Stuart A. Scheingold (eds.), *Regional Integration : Theory and Research* (Cambridge, Mass : Harvard University Press, 1971), p. 6.
- (10) Philip E. Jacob and James V. Toscano, eds., *The Integration of Political Communities* (Philadelphia : Lippincott, 1964), p. 5.
- (11) Stein Rokkan, *Citizens, Elections, Parties* (New York : David McKay, 1970). 参見本書の表11『Methods and Models in the Comparative Study of Nation-Building』 pp. 46-71, 及び表11注『Nation-Building, Cleavage Formation and the Structure of Mass Politics』, pp. 72-144 参照。及び22。社会科学者連名組織 (SSRC) の出版物『政治学』(CCP) 124号『政治学』(CCP) 124号『政治学』(CCP) 124号『政治学』(CCP) 124号『政治学』(CCP) 124号』
- (12) 参照。Leonard Binder *et al.*, *Crises and Sequences in Political Development* (Princeton, N. J : Princeton University Press, 1971).
- (13) 参照。James S. Coleman, "The Development Syndrome : Differentiation-Equality-Capacity," in Leonard Binder *et al.*, *ibid.*, pp. 73-100.
- (14) Fred Riggs, "The Dialectics of Developmental Conflict," *Comparative Political Studies*, Vol. 1, No. 2 (July, 1968), p. 206.
- (15) 参照。Karl W. Deutsch, *Nationalism and Social Communication : An Inquiry Into the Foundations of Nationality* (Cambridge, Mass : M. I. T. Press, 1953), pp. 60-126 ; Deutsch *et al.*, *Political Community and the North Atlantic Area*, pp. 70-78,

K. W. Deutsch, "Social Mobilization and Political Development," *APSR*, (Vol. 55, No. 2) June 1961, pp. 497-502; K. W. Deutsch, "Communication Theory and Political Development," in Jacob and Toscano (eds.), pp. 46-74; and Deutsch, *Political Community at the International Level: Problems of Definition and Measurement* (Garden City, N. Y.: Doubleday, 1954).

(15) その主な例として W・F・F・F・F の一連の研究がある。Walker Connor, "Self-Determination: The New Phase," *World Politics*, Vol. 20, No. 1 (1967); Connor, "The Politics of Ethnonationalism," *Journal of International Affairs*, Vol. 27, No. 1 (1973); Connor, "A Nation is a Nation is a State, is an Ethnic Group, is a..." *Ethnic and Racial Studies*, Vol. 1, No. 4 (1978); Connor, "Nation-Building or Nation-Destroying?" *World Politics*, Vol. 24, No. 3 (1972); and Connor, "Ethnonationalism in the First World: The Present in Historical Perspective," in Milton J. Esman (ed.), *Ethnic Conflict in the Western World* (Ithaca, N. Y.: Cornell University Press, 1977)。F・F・F・F・F は「民族と国家の概念的混同を批判し、ナショナルリストをエスニックな集団を基点としてとらえ直すことを求めたが、クラーク大学のミンシブ・エムローは、政治発展の基本仮説と現実との乖離を詳細な調査に基き鋭く指摘した。一九七八年秋にコーネル大学で行った講演に筆者が出席し、聴講したが、その折にコーネル大関係者のみなさまと関心と熱意で満ちた討議は今でも忘れがたう。次を参照。Cynthia H. Enloe, *Ethnic Conflict and Political Development* (Boston, Mass.: Little, Brown & Co., 1973); Enloe, *Ethnic Soldiers: State Security in Divided Societies* (Athens, Georgia: University of Georgia Press, 1980)。この他に著書・論文多数あり。中心—周辺枠組を用いた研究として注目すべきものに、M・F・F・F の一連の研究がある。しかし彼のように中心—周辺の二分法で切り分けるやり方は「エスニックな群が政治化する理由を説明する上では単純すぎる」問題が多い。次を参照。Michael Hechter, "Toward a Theory of Ethnic Change," *Politics and Society*, Vol. 2, No. 1 (1971); Hechter, "Ethnicity and Industrialization: On the Proliferation of the Cultural Division of Labor," *Ethnicity*, Vol. 3, No. 3 (1976); Hechter, *Internal Colonialism: The Celtic Fringe in British National Development, 1536-1966* (Berkeley, Calif.: University of California Press, 1975); and Hechter, "Group Formation and the Cultural Division of Labor," *American Journal of Sociology*, Vol. 84, No. 2 (1978)。F・F・F・F・F 批判は F・F・F・F・F から F・F・F・F・F 次を参照。William N. Sloan, "Ethnicity or Imperialism? A Review Article," *Comparative Studies in Society and History*, Vol. 21, No. 1 (1979); and Hechter, "On Separatism and Ethnicity: A Response to Sloan's 'Ethnicity or Imperialism?'" *Comparative Studies in Society and History*, Vol. 21, No. 1 (1979)。

中欧のオーストリア、スイス、ベルギー、オランダの四ヶ国におけるエスニックな分断に注目し多極共存型デモクラシーを析出した A・F・F・F の研究は、こうした動向の中でも特筆に値するものである。本文で後述のとおり、近代化論、政治発展論、そして国家建設論が前提としていた基本仮説を根拠から覆す内容のものではなかった。次を参照。Arend Lijphart, *The Politics of Accommodation: Pluralism and Democracy in the Netherlands* (Berkeley, Calif.: University of California Press, 1968); Lijphart, "Cultural Diversity and Theories of Political

Integration," *Canadian Journal of Political Science*, Vol. 4, No. 1, (1971); Liphart, *Democracy in Plural Societies: A Comparative Exploration* (New Haven and London: Yale University Press, 1977). 内田泰夫訳『多元社会の民主主義』(三一書房)一九七九年刊)。ローバーの所説の批評は、ロバート・ロクカン(eds.), *Building States and Nations*, Vol. II (Beverly Hills, Calif.: Sage, 1973); Daalder, "The Consociational Democracy Theme," *World Politics*, Vol. 26, No. 4 (1974); Brian Barry, "Review Article: Political Accommodation and Consociational Democracy," *British Journal of Political Science*, Vol. 5, No. 4 (1975); Barry, "The Consociational Model and Its Dangers," *European Journal of Political Research*, Vol. 3, No. 4 (1975); Jeffrey Obler, Jürg Steiner and Guido Dierckx, "Decision-Making in Smaller Democracies: The Consociational 'Burden,'" *Sage Professional Papers in Comparative Politics 01-064* (Beverly Hills, Calif.: Sage, 1977); and Jürg Steiner, "The Consociational Theory and Beyond," *Comparative Politics*, Vol. 13, No. 3 (1981)。右記の著者の批評は、ロバート・ロクカンの反論を掲載した。J. ロクカンのほか、他の人々の業績は、ロバート・ロクカンの著書『多民族社会』(ロバート・ロクカン ed., *Political Oppositions in Western Democracies* (New Haven and London: Yale University Press, 1966); E. A. Nordlinger, "Conflict Regulation in Divided Societies," *Occasional Papers in International Affairs*, 29 (Cambridge, Mass.: Harvard University, 1972); and Kenneth McKee, ed., *Consociational Democracy: Political Accommodation in Segmented Societies* (Toronto: Mclelland and Stewart, 1974)。邦文の紹介論文は、田口崇「多民族社会」キョート大学の可能性——最近のヨーロッパ小国研究から——『思想』六三三号(一九七七年二月号)がある。

エドモンド・グレンフィールド「時代状況を踏まえて」理論と経験の差を明らかにする点も、橋を架ける役割をも果たしたもので、次に挙げておく。Nathan Glazer and Daniel P. Moynihan, eds., *Ethnicity: Theory and Experience* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1975)

この他の時期に著わられた注目を浴びたものがある。Wendell Bell and Walter E. Freeman, eds., *Ethnicity and Nation-Building* (Beverly Hills, Calif.: Sage, 1974) ——本書は「アメリカ国際政治学会(International Studies Association)第二二回年次大会(一九七〇年三月)でエドワード・ロクカンのサン・フランシスコ開催)に設けられたパネル「国家建設」地域統合および国際紛争におけるエドモンド・グレンフィールドと討論を中心とした編集されたものであり、エドモンド・グレンフィールドの初期の問題提起論文を収めている。Fredrik Barth, ed., *Ethnic Groups and Boundaries: The Social Organization of Culture Difference* (Boston, Mass.: Little, Brown, 1969) ——一九六七年二月にスカンディナヴィアの研究者がノルウェーのベルゲン大学で持ったシンポジウムの成果で、小著ながら水準の高いものである。本書の最大の貢献は、エドモンド・グレンフィールドと交流・接触の量にかかわらず恒常的に存在するところ、事実と国家社会は本来エドモンド・グレンフィールドの構想されている事実の二点を経験的に明らかにした点にある。Harold R. Isaacs, *Idols of the Tribe: Group Identity and Political Change* (New York: Harper & Row, 1975) ——

なセ・エスニック・マイデンティティーのかを問うてきた著書。Milton J. Esman, ed., *Ethnic Conflict in the Western World* (Ithaca, N. Y.: Cornell University Press, 1977) ——一九七五年五月、コーネル大学国際問題研究所 (Center for International Studies) の西欧社会研究プログラムが主催した「現代の西ヨーロッパとカナダにおけるエスニックな多元主義と紛争に関する会議」の成果。七〇年代なかばの先進国問題としてのエスニックな紛争への関心を知る上で重要な著である。Joseph Rothschild, *Ethnopolitics: A Conceptual Framework* (New York: Columbia University Press, 1981) ——現代政治とエスニック・マイデンティティーの関わりを概念的に整理し、交差型網状モデルを構成した意欲的な著作である。他にエスニックな多元主義を包括的に扱ったものとして Crawford Young, *Politics of Cultural Pluralism* (Madison, Wisconsin: University of Wisconsin Press, 1976) がある。また本論者の主題に関連する文献として、次を重要な著者。Stephanie G. Neuman, ed., *Small States and Segmented Societies: National Political Integration in a Global Environment* (New York: Praeger, 1976)。

国際政治の領域では、次の二書が出づる。Abdul A. Said, ed., *Ethnicity and U. S. Foreign Policy* (New York: Praeger, 1977) ; Asiri Shurke and Lela G. Noble, eds., *Ethnic Conflict in International Relations* (New York: Praeger, 1977)。

この時期のエスニック・マイデンティティーの関心は、社会学や人類学における動向に影響された部分が大きい。エヴァンス・プリッチャード、クリンフォード・ギンソンの影響はきわめて大きい。ジョージ・ミード以後のエス・メンドロジエ、アルフレッド・シュッツ以来の現象学的関心を背景にした方法論上の意識変革も徐々に進みつつある。この点については、拙稿「もう一つの危機の二〇年——国際関係論とアメリカン・パラダイム——」(日本国際政治学会編『国際政治』第六七号「相互浸透システムと国際理論」一九八一年五月刊所収)の注(46)～(50)を参照された。

また多元主義研究の流れのなかで、第三世界の文化的分断状況を対象として「多元社会 (Plural Societies)」という概念化が浸透しつつあったことも重要である。次を参照。Leo Kuper and M. G. Smith, eds., *Pluralism in Africa* (Berkeley, Calif.: University of California Press, 1969)。

全体を眺めれば、しかしながら、重要な仮説や問題提起は学会報告や雑誌論文として発表されており、右に掲げた文献だけでは議論の中心には立ち入れない。ここでは紙幅に余裕がなく、この論文のみを掲げる。Robert Melson and Howard Wolpe, "Modernization and the Politics of Communism: A Theoretical Perspective," *American Political Science Review*, Vol. 64, No. 4 (1970)。雑誌の特集として、次々のが、*Journal of Contemporary History*, Vol. 6, No. 1 (1971) ; *Journal of International Affairs*, Vol. 27, No. 1 (1973) ; *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Vol. 433 (1977) ; *International Journal of Comparative Sociology*, Vol. XX, No. 1-2 (1979)。

また一九七四年には雑誌「*Ethnicity*」が発刊されて学際的な研究の発展に貢献している。

(9) M. J. Esman, "Perspectives on Ethnic Conflict in Industrialized Societies," in M. J. Esman, ed., *Ethnic Conflict in the Western World*, pp. 372-375。このエッセイはエスニックな集団を「選択されるもの」ととらえるのは、前述のエスマンを中心一周辺論者を含めて、今日むしろ一般

政治統合の規範的枠組

二七九 (五二七)

的とらえてた。エスニックな集団を周辺マイノリティーの戦略的選択肢と見て立場のものとして、次を参照。Andrew Greeley, "American Sociology and the Study of Immigrant Ethnic Groups," *International Migration Digest*, Vol. 1 (1964), pp. 107-113. ロバート・リーマンは、エスニックな集団をセグメンタリアン・シヤン・トと定義している。P. キヤン・キーン・ノータは、それをマゼンシヤノムと見た。Pierre L. Van den Berghe, "Ethnic Pluralism in Industrial Societies: A Special Case?" *Ethnicity*, Vol. 3 (1976), pp. 242-255. シンタリ＝キアンは、自然な生物学的区分ではない、コウモリ・クレーシメンの諸回廊として生み出された人々の一時的な提携と見て。Tamotsu Shibutani and Kian M. Kwan, *Ethnic Stratification: A Comparative Approach* (New York: Macmillan, 1965), pp. 216. キリハニ・キマツ、エスニック・トリーは原初的々 (primordial) な現象ではない、権力と特権を獲得する手段として戦略的に選択せられたものとして見て。D. Bell, "Ethnicity and Social Change," in N. Glazer and D. Moynihan, eds., *Ethnicity: Theory and Experience*, p. 169 and p. 174. 他は、エスニックのエスニックな動向は、"emergent ethnicity" と定義せられ、その原初的なエスニック区分を越えて、W. L. Yancey *et al.*, "Emergent Ethnicity: A Review and Reformulation," *American Sociological Review*, Vol. 41 (1976), pp. 391-403. キリハニ・キマツ、エスニック・トリーは社会的流動的であり、伝統的な文化と結合して対外的なエスニック性を強調する。Nelson Kasfir, "Explaining Ethnic Political Participation," *World Politics*, Vol. 31, No. 2 (1979), esp. p. 371-3. この点で、前掲の C. キンとキアンは、エスニックなエスニックな指輪として

いうしたなかで、A. ノータは、エスニック・トリーは「所与 (given)」たとして、エスニック・トリーを独立変数として扱うことを敢然と要求し、経済的政治的変数の従属変数としてきたつれづれのエスニック・トリー研究への不備を表明している。Anthony H. Birch, "Minority Nationalist Movements and Theories of Political Integration," *World Politics*, Vol. 30, No. 3 (1978), pp. 325-344.

(1) Michael Hechter, *op. cit.*

(2) Cynthia Enloe, *op. cit.*

(3) R. Melson and H. Wolpe, *op. cit.*, p. 1114.

(4) Pierre L. van den Berghe, "Ethnic Pluralism in Industrial Societies: A Special Case?" *Ethnicity*, Vol. 3 (1976), p. 250.

(5) R. A. Schermerhorn, "Ethnicity in the Perspective of the Sociology of Knowledge," *Ethnicity*, Vol. 1 (1974), p. 11.

(6) 注 (5) を参照。多様性存続をキアン・トリーの原理的説明として、A. Liphart, *Democracy in Plural Societies: A Comparative Exploration*, 6 章 2 節 をよむ。A. Liphart, "Consociation and Federation: Conceptual and Empirical Links," *Canadian Journal of Political Science*, Vol. XII, No. 3 (1979), pp. 500-501, を参照せられた。

(7) See, Liphart, *Democracy in Plural Societies*, chap. 1, 2, & 7.

(8) 注 (5) を掲げたリーマンへの反論者たちの論考を参照せられた。

- (25) とりあえずは、K・ドイッチェ「民族と世界」(石川一雄訳、I・デ・ソラ・ポール編『現代政治学思想と方法』、勁草書房、一九七〇年刊)、三三―三三五頁参照。
- (26) 一九八〇年一月の段階では、オガデン砂漠でソマリア解放戦線(WSLF)とソマリヤ・アホ解放戦線(SALF)、チゲレ州でチゲレ人民解放戦線(TPLF)、南部でオモロ解放戦線(OLF)が結成をれており、さらにエリトリアでは、一九六二年以来の武力闘争が今もエリトリア人民解放戦線(EDLF)によって継続中である。ちなみに現在のエチオピアは社会主義国家である。
- (27) P・ウィードは、「アメリカにおけるエスニックな政治は新しい方向に向っている。それは統合的でも同化的でもなくなり、おそらくはいつそう分裂化してゆく」と語り、エスニックな住み分けの現実を繰らすロビンソン・クラッチは、「社会的統合のモデルとしての同化は、希望のイデオロギーの王国を残存する」の点を記した。次を参照。P. L. Weed, *The White Ethnic Movement and Ethnic Politics* (New York: Praeger, 1973), p. 215; and Vivian Z. Klaff, "Pluralism as an Alternative Model for the Human Ecologist," *Ethnicity*, Vol. 7 (1980), p. 113.
- (28) K. W. Deutsch et al., *Political Community and the North Atlantic Area*, pp. 5-9.
- (29) Amitai Etzioni, *Political Unification: A Comparative Study of Leaders and Forces* (New York: Holt, Rinehart and Winston, 1965); Ernst B. Haas and Philippe C. Schmitter, "Economics and Differential Patterns of Political Integration: Projections about Unity in Latin America," *International Organization*, Vol. 18, No. 4 (1964).
- (30) P. van den Berghe, *op. cit.*, p. 243.
- (31) P. van den Berghe, *op. cit.*, p. 243.
- (32) P. van den Berghe, *op. cit.*, p. 247.
- (33) K. W. Deutsch, *Political Community at the International Level*, pp. 39-40.
- (34) Vernon Van Dyke, "The Individual, The State, and Ethnic Communities in Political Theory," *World Politics*, Vol. 29, No. 3 (1977), p. 369.
- (35) 八木誠一『自我の虚構と宗教』(春秋社、一九八〇年刊)、一四二―一四六頁、一六二―一六六頁。
- (36) 八木誠一『国家とわたし』(『現代思想』、一九八二年九月号)、一〇五―一一二頁。
- (37) 八木誠一、前掲論文、一一一ページ。
- (38) エーリッヒ・フロム『愛するところ』と『懸田克躬訳、紀伊国屋書店、一九五九年刊』、二二頁。
- (39) Hwa Yol Jung, "The Political Relevance of Existential Phenomenology," *Review of Politics*, Vol. 33, No. 4 (1971), p. 560.
- (40) Martin O. Heisler, "Ethnic Conflict in the World Today: An Introduction," *Annals*, Vol. 433 (1977), pp. 2-4.
- (41) A. Liphart, *Democracy in Plural Societies*, pp. 25-44.



- (42) Ronald Rogowski and Lois Wasserspring, "Does Political Development Exist? Corporatism in Old and New Societies," *Sage Professional Papers in Comparative Politics* (Beverly Hills, Calif.: Sage, 1971)
- (43) ネオ・コーポラティズムについての文献は多し。とりあえずは次を参照。山口定「ネオ・コーポラティズム論における「コーポラティズム」の概念」『思想』、六九二号、一九八二年二月号。
- (44) この点は、早くからH・ダールダーが疑問視して居る。H. Daalder, "The Consociational Democracy Theme," *op. cit.*, p. 612, を参照。自己否定仮説については、A. Liphart, *Democracy in Plural Societies*, pp. 100~103, and 165-6. 邦訳二二二~二五頁。二〇一~八頁。
- (45) 一般にリーバートの多極共存型デモクラシーの析出については、彼がオランダ人であればこそできたこととして、行動科学的な比較政治学「以後」をヨーロッパ人としてみごとに担ったものと高く評価されている。しかし実際には、認識論的には五〇・六〇年代の行動科学的政治学そのものであり、その方法的科学主義と印象主義的説明の奇妙な結合こそ、リーバートのもつともリーバートらしきところである。そこに結果するのは、おそらくヨーロッパ型のもう一つのエスノセントリズムになるのではなかろうか。次を参照。拙稿「もう一つの危機の二〇年」(前掲)。
- なお、国際統合論の分野でコンムーティヴを論じたものとして、次がある。Donald J. Puchala, "Of Blind Men, Elephants and International Integration," *Journal of Common Market Studies*, Vol. X, No. 3 (1972).
- (46) 八木誠一「自我の虚構と宗教」第三章参照。
- (47) 「自由主義的期待」については、次を参照。Milton M. Gordon, "Toward a General Theory of Racial and Ethnic Group Relations," in N. Glazer and D. P. Moynihan, *op. cit.*, p. 87.

※ 本稿は、一九八二年度日本国際政治学会春季研究大会で行った報告をまとめたものである。